⑵　問い合わせ先　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　奥井　祐輝　電話03―3506―6000　内線3131
⑶　入札説明書の交付方法　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンタコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
入札説明会の日時　令和６年２月１日
令和６年２月５日
※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月27日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月28日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年３月11日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Licensing and Maintenance of the security system for the Financial Services Agency administrative information LAN system in FY2024, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1, April 2024 through 31, January 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 27 March 2024
⑻　Contact point for the notice : OKUI Yuki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月18日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　河合　宏一
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、101
⑵　購入等件名及び数量
「消防における公共安全モバイルシステムの活用方策に関する検討」に係る調達業務一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和６年１月18日10時00分から令和６年３月12日正午までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理又はその他）」の資格等級Ａ又はＢに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。